

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社  
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 向井 正明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 東

TEL 03-5404-8200

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,021	—	412	—	449	—	290	—
20年3月期第2四半期	10,173	△2.3	153	△62.2	209	△52.4	268	△42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.71	—
20年3月期第2四半期	8.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	33,947	8,985	26.5	269.08
20年3月期	35,440	8,952	25.3	268.04

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,985百万円 20年3月期 8,952百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△4.6	700	△19.4	790	△7.9	520	△23.9	15.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	34,294,400株	20年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	900,693株	20年3月期	894,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	33,397,677株	20年3月期第2四半期	33,403,446株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表当日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻化の度合いを深める中、原油・素材価格の高騰、円高による企業収益の下振れリスクの増大、そして設備投資の鈍化、個人消費の冷え込みなど、景気の減速感が一層鮮明になりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましても、公共建設投資の減少、鋼材価格の高騰に加え、企業収益の減少から民間設備投資が抑制され、さらに不動産・建設関連企業の倒産が相次ぎ、信用不安も高まってきており、業界環境はより一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは本年度からの2年間を業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる「礎を構築する新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2ヵ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」を推進しております。

本業である重仮設事業においては、賃貸価格アップと工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進しました。海外事業においては、東南アジアの受注拡大を目指し、事業推進部とタイムルケンを軸とし展開中であり、本年10月にはベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、ベトナムにおける販路拡大のための市場調査を行うとともに、現地法人設立の可能性についても検討してまいります。また、本年3月に北海道地区の工事受注強化を目的に設立した丸建基礎工事株式会社も5月より営業を開始し、他のグループ会社各社も概ね予定通りの業績で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、販売価格の改善が寄与し、また賃貸価格も改善の傾向が見られ、売上高110億2千1百万円(前年同期比8億4千7百万円、8.3%増)、営業利益4億1千2百万円(同2億5千8百万円、168.6%増)、経常利益4億4千9百万円(同2億3千9百万円、114.4%増)、純利益2億9千万円(同2千2百万円、8.2%増)と、前年同期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 重仮設事業

販売数量は減少しましたが、販売単価・賃貸単価が上昇し、また賃貸稼働量も増加したため、売上高76億3千9百万円、営業利益6億9千6百万円となりました。

## (2) 加工等事業

入在庫数量が減少し、整備料収入・運賃収入共に減収となったため、売上高15億4千9百万円、営業利益6千3百万円となりました。

## (3) その他事業

当社完成工事高が増加したため売上高18億3千2百万円となりましたが、営業損益は工事利益率の低下と子会社である丸建基礎工事株式会社の建設機械の償却負担が新たに発生したことにより、5千3百万円の赤字となりました。

(※注：当期より「四半期財務諸表」に関する会計基準等に基づき四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の比較分析は参考として記載しております。)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千3百万円減少し、339億4千7百万円となりました。これは主に、当社若松工場の補修加工用設備の増設及び子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の購入等により有形固定資産が4億3千9百万円増加し、また鋼材仕入価格の高騰により建設機材が4億1千4百万円増加しましたが、これらを上回る受取手形及び売掛金の減少額28億5千7百万円があったことによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が4億5百万円、有利子負債が1億9千万円、未払法人税等が1億5千6百万円、それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少額23億2千4百万円がこれらを上回ったため、差引15億2千6百万円減少し、249億6千1百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払による減少額2億円、為替換算調整勘定の減少額6千万円がありましたが、一方で四半期純利益2億9千万円を計上したため、前連結会計年度末に比べ、3千2百万円増加し、89億8千5百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント増の26.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額23億1千9百万円、たな卸資産(含む建設機材)の増加額6億6千4百万円がありましたが、一方で売上債権の減少額28億6千2百万円、税金等調整前四半期純利益4億5千5百万円などがこれらを上回ったため、差引6億7千5百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社若松工場の補修加工用設備の増設、子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の購入があったため、5億2千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出5億1千万円、及び配当金の支払がありましたが、一方で長・短借入金の調達による増加額12億円があったため、差引3百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億5千4百万円増加し、6億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は245億円の期初予想に対し225億円となる見通しです。当社は中期経営計画において、賃貸取引による収益基盤の強化を掲げております。現在その方針を加速させており、販売取引を抑制し賃貸価格の適正化による賃貸利益の増加に全社をあげて取り組んでおります。第三四半期以降もこの方針を更に徹底していく考えであり、その見通しに基づき、期初予想の売上高を修正するものです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609	454
受取手形及び売掛金	8,681	11,539
建設機材	11,472	11,058
商品	67	168
材料貯蔵品	8	8
未成工事支出金	1,304	955
その他	323	267
貸倒引当金	△149	△182
流動資産合計	22,318	24,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,264	8,224
その他(純額)	1,497	1,098
有形固定資産合計	9,761	9,322
無形固定資産		
のれん	3	5
その他	42	51
無形固定資産合計	46	57
投資その他の資産		
その他	1,960	1,962
貸倒引当金	△139	△170
投資その他の資産合計	1,820	1,791
固定資産合計	11,628	11,171
資産合計	33,947	35,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,242	9,567
短期借入金	12,266	11,470
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	202	45
引当金	21	24
その他	2,389	1,985
流動負債合計	22,122	23,592
固定負債		
長期借入金	1,250	1,356
引当金	294	257
その他	1,294	1,282
固定負債合計	2,839	2,895
負債合計	24,961	26,488

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,133	4,043
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,583	7,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	70
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△73	△13
評価・換算差額等合計	1,402	1,458
純資産合計	8,985	8,952
負債純資産合計	33,947	35,440

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,021
売上原価	9,327
売上総利益	1,693
販売費及び一般管理費	
役員報酬	70
給料手当及び賞与	583
福利厚生費	117
地代家賃	102
退職給付費用	33
その他	374
販売費及び一般管理費合計	1,281
営業利益	412
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
持分法による投資利益	98
その他	23
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	81
その他	12
営業外費用合計	94
経常利益	449
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
固定資産売却益	0
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6
ゴルフ会員権評価損	3
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	455
法人税、住民税及び事業税	190
法人税等調整額	△26
法人税等合計	164
四半期純利益	290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	455
減価償却費	125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	81
持分法による投資損益(△は益)	△98
売上債権の増減額(△は増加)	2,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△664
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44
その他の流動負債の増減額(△は減少)	315
その他	31
小計	734
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△521
有形固定資産の売却による収入	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	900
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△510
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△185
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154
現金及び現金同等物の期首残高	454
現金及び現金同等物の四半期末残高	609

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,639	1,549	1,832	11,021	—	11,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,639	1,549	1,832	11,021	—	11,021
営業利益又は営業損失(△)	696	63	△53	706	(294)	412

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
3 各事業区分に属する主要な内容  
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他  
4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、スクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は重仮設事業で103百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



## 「参考」

前年同四半期に係る連結財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	10,173
II 売上原価	8,778
売上総利益	1,394
III 販売費及び一般管理費	1,241
1 報酬及び給与	644
2 福利厚生費	107
3 地代家賃	93
4 退職給付費用	30
5 のれん償却額	1
6 その他	363
営業利益	153
IV 営業外収益	142
1 受取利息	1
2 受取配当金	6
3 持分法による投資利益	108
4 その他	26
V 営業外費用	86
1 支払利息	66
2 その他	20
経常利益	209
VI 特別利益	149
1 固定資産売却益	31
2 貸倒引当金戻入益	105
3 投資有価証券売却益	6
4 役員退職慰労引当金戻入益	6
税金等調整前中間純利益	359
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	55
中間純利益	268

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	359
2 減価償却費	80
3 退職給付引当金の増加額	25
4 賞与引当金の増加額	12
5 役員賞与引当金の減少額	△ 6
6 工事損失引当金の増加額	14
7 貸倒引当金の減少額	△ 136
8 役員退職慰労引当金の減少額	△ 6
9 受取利息及び受取配当金	△ 8
10 支払利息	66
11 持分法による投資利益	△ 108
12 固定資産売却益	△ 31
13 投資有価証券売却益	△ 6
14 売上債権の減少額	1,267
15 たな卸資産の増加額	△ 511
16 その他の流動資産の増加額	△ 41
17 その他の固定資産の減少額	79
18 仕入債務の減少額	△ 1,068
19 未払消費税等の減少額	△ 41
20 その他の流動負債の減少額	△ 39
小計	△ 100
21 利息及び配当金の受取額	42
22 利息の支払額	△ 66
23 法人税等の支払額	△ 315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 438
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 103
2 投資有価証券の売却による収入	26
3 有形固定資産の取得による支出	△ 70
4 有形固定資産の売却による収入	36
5 無形固定資産の取得による支出	△ 35
6 貸付による支出	△ 0
7 貸付金の回収による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増加額	800
2 長期借入れによる収入	300
3 長期借入金の返済による支出	△ 284
4 自己株式の取得による支出	△ 1
5 自己株式の売却による収入	0
6 配当金の支払額	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー	616
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	35
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	339
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	374